



2022年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年1月27日

上場会社名 ムラキ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7477 URL <https://www.muraki.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 永井 清美
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長 (氏名) 加瀬 光二 TEL 042-357-5610
 四半期報告書提出予定日 2022年2月10日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第3四半期の連結業績（2021年4月1日～2021年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第3四半期	5,622	△0.6	162	3.3	176	3.8	116	0.9
2021年3月期第3四半期	5,655	1.4	156	51.8	170	47.8	115	74.9

(注) 包括利益 2022年3月期第3四半期 107百万円 (△12.2%) 2021年3月期第3四半期 122百万円 (75.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第3四半期	82.26	—
2021年3月期第3四半期	81.50	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第3四半期	4,032	2,355	58.4
2021年3月期	3,999	2,268	56.7

(参考) 自己資本 2022年3月期第3四半期 2,355百万円 2021年3月期 2,268百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00
2022年3月期	—	10.00	—		
2022年3月期（予想）				5.00	15.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2022年3月期の連結業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	7,323	0.1	104	14.9	118	8.1	55	△18.6	38.74

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期3Q	1,470,000株	2021年3月期	1,470,000株
② 期末自己株式数	2022年3月期3Q	50,342株	2021年3月期	50,301株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年3月期3Q	1,419,677株	2021年3月期3Q	1,419,699株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及びその他の関連する事項につきましては、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(会計方針の変更)	7
(追加情報)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の拡大や変異株の発生により、依然として厳しい状況で推移いたしました。

ワクチンの接種率上昇に伴い国内の新規感染者数が減少し、経済活動の正常化への期待感が高まりましたが、感染力が高いとされるオミクロン株により感染が再拡大し、依然として新型コロナウイルス感染症の収束時期が不透明なことから、今後も引き続き国内外の感染の動向による影響に留意が必要な状況となっております。

当社グループの主力販売商品であるカーケア関連商品の販売先であるサービスステーション（略称：SS）業界におきましては、燃料価格の高止まりに加え、原材料価格や輸送費の高騰による物価高が、燃料以外であるカーケア関連商品への購買意識を低下させました。

このような環境のもと、当社グループは引き続き新型コロナウイルス感染症の感染予防及び感染拡大防止策に努めながら、営業活動を継続してまいりました。カーケア関連商品の売上につきましては上記の要因から、一部の商品につきましては前年を下回りましたが、付加価値洗車を軸とする洗車関連商品、タイヤ及び集客のためのノベルティ関連商品の販売は堅調に推移しました。快適新空間の「店頭告知看板」「喫煙ルーム」におきましても前年を上回りました。利益率改善及び在庫削減努力により売上総利益は前年を上回り、販売費および一般管理費におきましては燃料価格の高騰により車両燃料費が大幅に上昇したものの、効率営業によりその他の費用を抑え利益を確保いたしました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高 5,622百万円（前年同期比 0.6%減）、営業利益 162百万円（前年同期比 3.3%増）、経常利益 176百万円（前年同期比 3.8%増）、法人税等 60百万円を計上し、親会社株主に帰属する四半期純利益は 116百万円（前年同期比 0.9%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は 2,930百万円となり、前連結会計年度末に比べ 45百万円増加いたしました。これは主に現金及び預金が 186百万円減少し、受取手形及び売掛金が 259百万円増加したこと、商品及び製品が 11百万円減少したこと等によるものです。固定資産は 1,101百万円となり、前連結会計年度末に比べ 12百万円減少いたしました。これは主に建物及び構築物が 12百万円増加したことと、投資有価証券が 13百万円減少したこと、繰延税金資産が 5百万円減少したこと等によるものです。

この結果、総資産は 4,032百万円となり、前連結会計年度末に比べ 33百万円増加いたしました。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は 1,250百万円となり、前連結会計年度末に比べ 45百万円増加いたしました。これは主に支払手形及び買掛金が 178百万円増加したことと、1年内返済予定の長期借入金が 96百万円減少したこと等によるものです。固定負債は 427百万円となり、前連結会計年度末に比べ 99百万円減少いたしました。これは主に長期借入金が 100百万円減少したこと等によるものです。

この結果、負債合計は 1,677百万円となり、前連結会計年度末に比べ 53百万円減少いたしました。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は 2,355百万円となり、前連結会計年度末に比べ 86百万円増加いたしました。これは主に利益剰余金が 95百万円増加したこと等によるものです。

この結果、自己資本比率は 58.4%（前連結会計年度末は 56.7%）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第3四半期連結累計期間は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大による厳しい環境の中、効率営業により増益となっておりますが、燃料価格の高止まり、物価高はカーケア関連商品の売上に影響を与えつつあり、これに加え提出日現在、変異株であるオミクロン株が猛威を振るっていることから、先行きは依然として不透明な状況が続いております。これらにより、当社グループへの影響も予断を許さない状況となっていることから、連結業績予想につきましては、2021年5月14日付「2021年3月期決算短信〔日本基準〕（連結）」にて公表いたしました通期業績予想数値から変更はありません。

なお、今後の見通しにつきましては引き続き検討を行い、業績予想に関して修正の必要が生じたならば、速やかに開示する予定であります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,530,974	1,344,378
受取手形及び売掛金	971,630	1,231,085
商品及び製品	322,135	310,918
その他	60,591	44,535
貸倒引当金	△102	△127
流動資産合計	2,885,229	2,930,790
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	800,659	815,709
減価償却累計額	△749,083	△751,670
建物及び構築物 (純額)	51,575	64,038
機械装置及び運搬具	1,092	1,092
減価償却累計額	△985	△996
機械装置及び運搬具 (純額)	107	95
土地	480,711	480,711
リース資産	—	3,672
減価償却累計額	—	△550
リース資産 (純額)	—	3,121
その他	129,485	129,725
減価償却累計額	△124,723	△126,620
その他 (純額)	4,762	3,104
有形固定資産合計	537,156	551,072
無形固定資産		
のれん	62,430	59,309
その他	2,038	1,528
無形固定資産合計	64,468	60,837
投資その他の資産		
投資有価証券	186,818	173,025
差入保証金	294,710	294,514
繰延税金資産	17,610	12,124
その他	15,855	12,612
貸倒引当金	△2,663	△2,663
投資その他の資産合計	512,330	489,613
固定資産合計	1,113,955	1,101,523
資産合計	3,999,185	4,032,313

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	791,761	970,585
1年内返済予定の長期借入金	246,838	150,278
リース債務	—	807
未払法人税等	43,622	28,051
賞与引当金	33,454	6,694
その他	88,568	93,702
流動負債合計	1,204,244	1,250,118
固定負債		
長期借入金	188,626	87,790
リース債務	—	2,625
役員退職慰労引当金	52,440	58,915
退職給付に係る負債	259,695	252,883
繰延税金負債	21,495	21,495
その他	3,760	3,300
固定負債合計	526,016	427,009
負債合計	1,730,261	1,677,127
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,910,700	1,910,700
資本剰余金	88,604	88,604
利益剰余金	296,881	392,365
自己株式	△47,732	△47,777
株主資本合計	2,248,453	2,343,892
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	20,469	11,293
その他の包括利益累計額合計	20,469	11,293
純資産合計	2,268,923	2,355,185
負債純資産合計	3,999,185	4,032,313

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
売上高	5,655,982	5,622,214
売上原価	4,314,395	4,268,560
売上総利益	1,341,586	1,353,653
販売費及び一般管理費		
報酬及び給料手当	593,332	604,486
賞与引当金繰入額	6,687	6,694
役員退職慰労引当金繰入額	5,910	6,475
賞与	13,013	13,091
退職給付費用	13,613	13,903
その他	552,137	546,908
販売費及び一般管理費合計	1,184,693	1,191,557
営業利益	156,893	162,096
営業外収益		
受取利息	1,208	1,172
受取配当金	1,061	3,179
有価証券売却益	654	—
仕入割引	9,899	9,157
その他	2,978	3,093
営業外収益合計	15,802	16,602
営業外費用		
支払利息	1,765	1,128
手形売却損	349	312
その他	207	356
営業外費用合計	2,322	1,798
経常利益	170,372	176,900
税金等調整前四半期純利益	170,372	176,900
法人税、住民税及び事業税	52,480	50,585
法人税等調整額	2,179	9,536
法人税等合計	54,660	60,121
四半期純利益	115,712	116,778
親会社株主に帰属する四半期純利益	115,712	116,778

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
四半期純利益	115,712	116,778
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6,853	△9,176
その他の包括利益合計	6,853	△9,176
四半期包括利益	122,565	107,602
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	122,565	107,602
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。

なお、「収益認識に関する会計基準の適用指針」第98項に定める代替的な取扱いを適用し、商品又は製品の国内の販売において、出荷時から当該商品又は製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響はありません。また、利益剰余金の当期首残高への影響もありません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

前連結会計年度の有価証券報告書の（追加情報）（新型コロナウイルス感染症の影響に伴う会計上の見積り）に記載した新型コロナウイルス感染症の収束時期等を含む仮定について重要な変更はありません。